

資料編

主な統計調査の概要

資料名	概要	周期	範囲	所管
国勢調査	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も重要な統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
人口の動き	国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口の増減数を加えて推計した「東京都の人口(推計)」を基に、人口の動きを社会動態、自然動態等の変動要因別、男女別、地域別等に取りまとめ、時系列比較したもの	毎年	東京	東京都総務局
国民経済計算(GDP統計)	国内経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準(SNA)に準拠して作成される統計	四半期別速報： 年8回 年次推計： 年1回	全国	内閣府
都民経済計算	東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、経済状態を包括的に明らかにすることを目的とした総合的な経済指標	毎年	東京	東京都総務局
東京都中小企業の景況	都内の中小企業を対象にした景気動向(業況、生産額・売上額、在庫等)に関する調査	毎月	東京	東京都 産業労働局
機械受注統計調査	機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査し、設備投資動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府
法人企業統計調査	営利法人等の企業活動の実態(損益、資産・負債等)を把握することを目的とした調査	年次別調査： 年1回 四半期別調査： 四半期ごと	全国	財務省
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都の消費者世帯(単身者等の世帯を除く。)の生計収支の調査を行い、収入階層別、生計支出階層別、世帯類型別、世帯人員別などの属性による集計から、都民の暮らし向きの実態を明らかにする調査	毎月	東京	東京都総務局
消費者物価指数	世帯が購入する財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する指数	毎月	全国・ 都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される国内品(国産かつ国内向けの商品)の価格動向を表す指数	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数	毎月	全国	日本銀行
経済センサス-活動調査	事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局

資料名	概要	周期	範囲	所管
通信利用動向調査	世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等についての調査	毎年	全国	総務省
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・東京	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造などの実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客統計	日本を訪れた外国人旅行者の数	毎月	全国	日本政府観光局 (JNTO)
宿泊旅行統計調査	宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的とした調査	毎月	全国・東京	観光庁
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
海外事業活動基本調査	企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することを目的とした調査	毎年	全国	経済産業省
就業構造基本調査 (都民の就業構造)	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握することを目的とした統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
労働力調査 (東京の労働力)	全国(東京)の就業及び不就業の状態を明らかにし、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 (東京は四半期ごと)	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
毎月勤労統計調査 (東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き)	賃金、労働時間及び雇用の変動を毎月把握する調査	毎月	全国・東京	厚生労働省 (東京都総務局)
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況(新規学卒者を除く。)を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省

産業・雇用就業統計基本データ集 目次

I 東京経済・雇用情勢の概況

I - 1	都内総生産・国内総生産(2011～2021年度)	144
I - 2	総人口(東京都 2005～2024年)	145
I - 3	区市町村別人口(東京都 2024年)	146
I - 4	地域別昼間・常住(夜間)人口(東京都 2015、2020年)	147
I - 5	貿易額(全国 2014～2023年)	148
I - 6	金融機関別預金残高・貸出金残高(東京都 2013～2023年)	149
I - 7	東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都 2018～2023年度)	150
I - 8	企業倒産状況(東京都・全国 2013～2023年)	151
I - 9	完全失業者数・完全失業率(東京都 2013～2023年)	152
I - 10	職業紹介状況(東京都・全国 2013～2023年)	153
I - 11	事業所開業率(東京都・全国 2016～2023年度)	154
I - 12	国・地域別訪日外客数(全国 2018～2023年)	155
I - 13	観光入込客実人数・観光消費額の推計(東京都 2018～2023年)	156

II 産業編

II - 1	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	157
II - 2	産業別・経営組織別企業等数(東京都 2021年)	158
II - 3	産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2021年)	159
II - 4	産業別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2021年)	161
II - 5	区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率(東京都 2021年)	162
II - 6	区市町村別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2021年)	163
II - 7	製造業事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都・全国 2012年、2016年、2021年)	165
II - 8	製造業従業者規模別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都 2021年)	166
II - 9	製造業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都 2021年)	167
II - 10	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)	168
II - 11	卸売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	169
II - 12	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)	170
II - 13	小売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	171
II - 14	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	172
II - 15	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	173
II - 16	耕地面積(東京都・全国 2013～2023年)	174
II - 17	農家数(東京都・全国 2000～2020年)	175

Ⅲ 雇用就業編

Ⅲ－1	就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2013～2023年) ……………	176
Ⅲ－2	産業別・従業上の地位別有業者数(東京都 2022年) ……………	177
Ⅲ－3	年齢階級別・男女別完全失業率(東京都 2013～2023年) ……………	178
Ⅲ－4	学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2020～2023年) ……………	179
Ⅲ－5	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額(東京都 2022年) ……	180
Ⅲ－6	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間(東京都 2022年) ……	181
Ⅲ－7	労働組合数・労働組合員数・推定組織率(東京都 2014～2023年) ……………	182

I - 1 都内総生産・国内総生産（2011～2021年度）

年 度		都（国）内総生産（GDP）			
		実 質		名 目	
		(10 億円)	対前年度 増 加 率 (%)	(10 億円)	対前年度 増 加 率 (%)
都 内 総 生 産	2011 (23)	102,291.9	—	101,923.0	—
	2012 (24)	104,380.0	2.0	102,974.2	1.0
	2013 (25)	108,246.4	3.7	106,211.0	3.1
	2014 (26)	106,474.9	-1.6	106,501.6	0.3
	2015 (27)	110,146.1	3.4	110,020.8	3.3
	2016 (28)	110,829.3	0.6	111,204.5	1.1
	2017 (29)	113,166.5	2.1	113,396.9	2.0
	2018 (30)	114,041.2	0.8	114,968.7	1.4
	2019 (元)	112,673.7	-1.2	114,527.9	-0.4
	2020 (2)	106,693.9	-5.3	109,419.9	-4.5
	2021 (3)	109,796.8	2.9	113,685.9	3.9
国 内 総 生 産	2011 (23)	514,686.7	0.5	500,046.2	-1.0
	2012 (24)	517,919.3	0.6	499,420.6	-0.1
	2013 (25)	532,072.3	2.7	512,677.5	2.7
	2014 (26)	530,195.3	-0.4	523,422.8	2.1
	2015 (27)	539,413.5	1.7	540,740.8	3.3
	2016 (28)	543,479.1	0.8	544,829.9	0.8
	2017 (29)	553,173.5	1.8	555,712.5	2.0
	2018 (30)	554,546.3	0.2	556,570.5	0.2
	2019 (元)	550,131.0	-0.8	556,836.3	0.0
	2020 (2)	527,388.4	-4.1	537,561.5	-3.5
	2021 (3)	540,796.1	2.5	550,530.4	2.4

(注) 1 平成 27 年基準

2 実質は、連鎖方式（平成 27 暦年連鎖価格）

資料：東京都「都民経済計算年報 令和 3 年度」、内閣府「2021 年度国民経済計算年次推計」

I-2 総人口（東京都 2005～2024年）

年	総数 (人)	増減率 (%)
2005 (17)	12,491,286	0.74
2006 (18)	12,598,011	0.85
2007 (19)	12,719,371	0.96
2008 (20)	12,854,847	1.07
2009 (21)	12,978,567	0.96
2010 (22)	13,084,799	0.82
2011 (23)	13,161,999	0.59
2012 (24)	13,189,819	0.21
2013 (25)	13,233,217	0.33
2014 (26)	13,309,575	0.58
2015 (27)	13,410,156	0.76
2016 (28)	13,535,391	0.93
2017 (29)	13,665,045	0.96
2018 (30)	13,787,631	0.90
2019 (元)	13,906,416	0.86
2020 (2)	14,016,160	0.79
2021 (3)	14,036,721	0.15
2022 (4)	13,988,129	-0.35
2023 (5)	14,034,861	0.33
2024 (6)	14,105,098	0.50

(注) 1 各年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き（令和5年中）」

I-3 区市町村別人口（東京都 2024年）

区市町村	人口（人）	区市町村	人口（人）
東京都	14,105,098		
区	9,791,293	町田市	432,259
千代田区	68,393	小金井市	127,261
中央区	175,891	小平市	200,532
港区	266,899	日野市	190,937
新宿区	354,032	東村山市	152,088
文京区	245,469	国分寺市	131,572
台東区	220,711	国立市	76,516
墨田区	280,989	福生市	55,959
江東区	536,787	狛江市	83,514
品川区	423,239	東大和市	83,681
目黒区	285,526	清瀬市	75,981
大田区	745,243	東久留米市	114,822
世田谷区	939,548	武蔵村山市	69,859
渋谷区	243,594	多摩市	146,121
中野区	347,203	稲城市	94,881
杉並区	589,242	羽村市	53,959
豊島区	306,059	あきる野市	78,513
北区	359,348	西東京市	207,380
荒川区	220,313	郡	54,101
板橋区	586,459	瑞穂町	31,227
練馬区	753,257	日の出町	16,664
足立区	696,439	檜原村	1,866
葛飾区	455,785	奥多摩町	4,344
江戸川区	690,867	島	23,274
市	4,236,430	大島町	6,655
八王子市	578,175	利島村	331
立川市	184,967	新島村	2,253
武蔵野市	150,281	神津島村	1,742
三鷹市	195,288	三宅村	2,139
青梅市	130,712	御蔵島村	301
府中市	262,544	八丈町	6,760
昭島市	114,876	青ヶ島村	162
調布市	243,752	小笠原村	2,931

(注) 1 令和6年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き（令和5年中）」

I-4 地域別昼間・常住（夜間）人口（東京都 2015、2020年）

(単位：人)

	2015 (27)	2020 (2)
昼間人口	16,243,403	16,751,563
区 部	12,422,921	12,870,173
市 郡 島 部	3,820,482	3,881,390
常住人口（夜間人口）	13,515,271	14,047,594
区 部	9,272,740	9,733,276
市 郡 島 部	4,242,531	4,314,318
東京都への流入人口	3,401,154	3,363,057
東京都からの流出人口	673,022	659,088

(注) 不詳補完値

資料：東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

I-5 貿易額 (全国 2014 ~ 2023年)

(単位：百万円、%)

年	輸出額	前年比		
		輸出額	前年比	輸入額
2014 (26)	73,093,028	4.8	85,909,113	5.7
2015 (27)	75,613,929	3.4	78,405,536	-8.7
2016 (28)	70,035,770	-7.4	66,041,974	-15.8
2017 (29)	78,286,457	11.8	75,379,231	14.1
2018 (30)	81,478,753	4.1	82,703,304	9.7
2019 (元)	76,931,665	-5.6	78,599,510	-5.0
2020 (2)	68,399,121	-11.1	68,010,832	-13.5
2021 (3)	83,091,420	21.5	84,875,045	24.8
2022 (4)	98,173,612	18.2	118,503,153	39.6
2023 (5)	100,873,833	2.8	110,195,639	-7.0

資料：財務省「貿易統計」

I-6 金融機関別預金残高・貸出金残高（東京都 2013～2023年）

（単位：億円）

年	国内銀行		
	預 金	譲渡性預金	貸 出 金
2013 (25)	1,868,882	306,866	1,756,456
2014 (26)	1,972,867	274,278	1,817,633
2015 (27)	2,082,044	294,009	1,888,436
2016 (28)	2,258,224	249,141	1,957,952
2017 (29)	2,544,496	241,182	2,030,850
2018 (30)	2,700,810	222,020	2,077,830
2019 (元)	2,748,051	202,745	2,154,108
2020 (2)	2,867,002	197,028	2,205,541
2021 (3)	3,199,433	230,131	2,319,053
2022 (4)	3,283,119	237,023	2,382,921
2023 (5)	3,500,992	207,161	2,469,810

（単位：億円）

年	信用金庫		信用組合	
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
2013 (25)	226,917	118,533	26,866	15,424
2014 (26)	230,689	119,691	27,209	15,391
2015 (27)	234,904	122,745	27,761	15,477
2016 (28)	238,874	126,759	28,182	15,875
2017 (29)	243,448	131,987	28,703	16,483
2018 (30)	248,608	137,489	29,364	17,142
2019 (元)	252,033	140,009	29,803	17,949
2020 (2)	255,090	140,481	30,501	18,745
2021 (3)	279,418	155,471	33,136	20,097
2022 (4)	285,918	155,056	33,988	20,874
2023 (5)	287,056	155,753	34,563	21,524

(注) 1 各年3月末の値

2 国内銀行は、国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。

3 信用組合は、都内に本部がある信用組合を集計しており、都外の支店分を含む。

資料：日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」
（一社）東京都信用組合協会資料

I-7 東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都 2018～2023年度）

年度	保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
2018 (30)	78,374	1,097,247	338,729	2,896,384
2019 (元)	92,930	1,331,571	329,972	2,894,684
2020 (2)	294,844	6,278,632	463,039	6,761,172
2021 (3)	85,493	1,239,488	478,337	6,763,396
2022 (4)	80,432	1,159,727	488,449	6,402,228
2023 (5)	78,682	1,198,994	466,364	5,624,839

(注) 保証債務残高については各年度とも3月末の値
資料：東京信用保証協会「保証マンスリー」

I-8 企業倒産状況（東京都・全国 2013～2023年）

年	東京都				全国	
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比
	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(件)	(%)
2013 (25)	2,253	-8.8	726,066	-54.0	10,855	-10.4
2014 (26)	1,909	-15.3	673,252	-7.3	9,731	-10.3
2015 (27)	1,797	-5.9	898,813	33.5	8,812	-9.4
2016 (28)	1,654	-8.0	317,925	-64.6	8,446	-4.1
2017 (29)	1,712	3.5	2,129,114	569.7	8,405	-0.4
2018 (30)	1,531	-10.6	505,224	-76.3	8,235	-2.0
2019 (元)	1,580	3.2	379,313	-24.9	8,383	1.7
2020 (2)	1,392	-11.9	239,239	-36.9	7,773	-7.2
2021 (3)	1,126	-19.1	405,147	69.3	6,030	-22.4
2022 (4)	1,151	2.2	321,542	-20.6	6,428	6.6
2023 (5)	1,597	38.7	718,090	123.3	8,690	35.1

(注) 負債額 1,000 万円以上

資料：東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

I-9 完全失業者数・完全失業率（東京都・全国 2013～2023年）

年	東京都		全国
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (%)	完全失業率 (%)
2013 (25)	31.2	4.2	4.0
2014 (26)	28.7	3.8	3.6
2015 (27)	27.5	3.6	3.4
2016 (28)	25.1	3.2	3.1
2017 (29)	22.6	2.9	2.8
2018 (30)	21.1	2.6	2.4
2019 (元)	19.3	2.3	2.4
2020 (2)	25.8	3.1	2.8
2021 (3)	25.5	3.0	2.8
2022 (4)	22.6	2.6	2.6
2023 (5)	21.4	2.5	2.6

(注) 1 年平均値

2 東京都の2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

I-10 職業紹介状況（東京都・全国 2013～2023年）

	年	東京都			全国
		有効求職者数（人）	有効求人数（人）	有効求人倍率（倍）	有効求人倍率（倍）
一般	2013（25）	220,393	293,587	1.33	0.93
	2014（26）	205,299	322,035	1.57	1.09
	2015（27）	195,034	341,430	1.75	1.20
	2016（28）	182,842	366,779	2.01	1.36
	2017（29）	178,544	372,183	2.08	1.50
	2018（30）	170,778	363,438	2.13	1.61
	2019（元）	169,356	355,472	2.10	1.60
	2020（2）	183,938	266,790	1.45	1.18
	2021（3）	209,288	248,880	1.19	1.13
	2022（4）	206,053	307,003	1.49	1.28
	2023（5）	197,233	351,925	1.78	1.31
一般（パートタイムを除く）	2013（25）	167,506	188,518	1.13	0.80
	2014（26）	153,071	202,218	1.32	0.96
	2015（27）	143,596	210,790	1.47	1.05
	2016（28）	132,629	225,556	1.70	1.19
	2017（29）	127,372	230,112	1.81	1.36
	2018（30）	119,509	225,726	1.89	1.50
	2019（元）	116,929	220,907	1.89	1.51
	2020（2）	129,482	168,514	1.30	1.12
	2021（3）	143,910	159,446	1.11	1.12
	2022（4）	138,254	189,567	1.37	1.28
	2023（5）	132,181	207,382	1.57	1.31
パートタイム	2013（25）	52,886	105,068	1.99	1.24
	2014（26）	52,229	119,817	2.29	1.38
	2015（27）	51,437	130,640	2.54	1.52
	2016（28）	50,213	141,223	2.81	1.70
	2017（29）	51,172	142,071	2.78	1.78
	2018（30）	51,269	137,712	2.69	1.82
	2019（元）	52,426	134,566	2.57	1.76
	2020（2）	54,456	98,276	1.80	1.29
	2021（3）	65,378	89,433	1.37	1.14
	2022（4）	67,799	117,436	1.73	1.28
	2023（5）	65,052	144,544	2.22	1.31

（注）年平均値

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」
厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

I-11 事業所開業率（東京都・全国 2016～2023年度）

（単位：％）

年度	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)
東京都	6.0	5.9	5.0	4.8	6.0	5.0	4.4	4.4
全国	5.6	5.6	4.4	4.2	5.1	4.4	3.9	3.9

(注) 1 「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。

2 東京都の値及び全国の2023年度の値は、東京都産業労働局で算出。

3 2023年度の値は、「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用して算出。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」、中小企業庁「中小企業白書」

I-12 国・地域別訪日外客数（全国 2018～2023年）

（人）

	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)
総計	31,191,856	31,882,049	4,115,828	245,862	3,832,110	25,066,350
アジア計	26,757,918	26,819,278	3,403,547	150,427	3,001,292	19,984,902
韓国	7,538,952	5,584,597	487,939	18,947	1,012,751	6,958,494
中国	8,380,034	9,594,394	1,069,256	42,239	189,125	2,425,157
台湾	4,757,258	4,890,602	694,476	5,016	331,097	4,202,434
香港	2,207,804	2,290,792	346,020	1,252	269,285	2,114,402
ヨーロッパ計	1,720,064	1,986,529	240,897	52,238	304,505	1,663,432
英国	333,979	424,279	51,024	7,294	57,496	321,482
フランス	304,896	336,333	43,102	7,024	52,782	277,436
ドイツ	215,336	236,544	29,785	5,197	45,748	233,410
アフリカ計	38,151	55,039	7,840	6,769	14,613	38,266
北アメリカ計	1,939,719	2,187,557	284,829	26,238	392,009	2,583,678
米国	1,526,407	1,723,861	219,307	20,026	323,513	2,045,854
南アメリカ計	104,804	111,200	18,222	5,204	17,652	99,350
オセアニア計	630,527	721,718	160,386	4,953	101,921	696,251
豪州	552,440	621,771	143,508	3,265	88,648	613,062
無国籍・その他	673	728	107	33	118	471

資料：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

I-13 観光入込客実人数・観光消費額の推計（東京都 2018～2023年）

年	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2022 (4)	2023 (5)
観光入込客実人数	550,738	558,340	339,577	545,982	494,102
(単位：千人回)					
日本在住者	536,496	543,164	337,054	542,670	474,564
外国在住者	14,243	15,176	2,523	3,313	19,538
うち宿泊客実人数	46,162	48,002	24,058	43,705	59,554
日本在住者	35,520	36,730	22,225	40,705	42,249
外国在住者	10,642	11,272	1,833	2,999	17,305
うち日帰り客実人数	504,576	510,338	315,520	502,278	434,549
日本在住者	500,975	506,434	314,829	501,964	432,315
外国在住者	3,601	3,904	691	313	2,233
観光消費額	6,036,131	6,040,106	2,923,578	5,032,743	7,243,453
(単位：百万円)					
日本在住者	4,839,438	4,775,602	2,716,809	4,623,549	4,484,837
外国在住者	1,196,693	1,264,504	206,769	409,194	2,758,617

(注) ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料：東京都「東京都観光客数等実態調査」

II-1 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

産業分類	事業所数		従業者数	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
全産業	628,239	100.0	9,592,059	100.0
農林漁業	595	0.1	4,813	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	58	0.0	1,708	0.0
建設業	41,348	6.6	484,543	5.1
製造業	38,766	6.2	561,902	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	941	0.1	33,444	0.3
情報通信業	28,503	4.5	1,085,934	11.3
運輸業，郵便業	13,330	2.1	457,526	4.8
卸売業，小売業	141,055	22.5	1,968,705	20.5
金融業，保険業	12,049	1.9	433,956	4.5
不動産業，物品賃貸業	64,271	10.2	404,078	4.2
学術研究，専門・技術サービス業	50,886	8.1	624,126	6.5
宿泊業，飲食サービス業	76,127	12.1	735,786	7.7
生活関連サービス業，娯楽業	43,692	7.0	318,875	3.3
教育，学習支援業	19,434	3.1	368,630	3.8
医療，福祉	52,683	8.4	912,794	9.5
複合サービス事業	1,728	0.3	31,615	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	42,773	6.8	1,163,624	12.1
全産業	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業	42,458	0.8	453,703	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0
建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業，郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業，小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業，保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6
不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7
宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8
教育，学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4
医療，福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	5,234,337	9.0

(注) 1 民営事業所の数値

2 事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ－２ 産業別・経営組織別企業等数（東京都 2021年）

（単位：企業）

産業分類	総数	個人	会社企業	会社以外の法人
全産業	453,145	137,588	286,491	29,066
農林漁業	523	…	484	39
鉱業，採石業，砂利採取業	73	－	73	－
建設業	35,685	4,315	31,311	59
製造業	36,415	6,346	30,011	58
電気・ガス・熱供給・水道業	594	1	581	12
情報通信業	23,855	340	23,171	344
運輸業，郵便業	7,575	1,773	5,693	109
卸売業，小売業	83,655	21,180	61,871	604
金融業，保険業	6,137	183	5,436	518
不動産業，物品賃貸業	57,393	11,699	45,168	526
学術研究，専門・技術サービス業	46,058	14,976	28,119	2,963
宿泊業，飲食サービス業	47,169	30,497	16,525	147
生活関連サービス業，娯楽業	31,390	18,828	12,168	394
教育，学習支援業	12,301	6,442	4,130	1,729
医療，福祉	34,436	19,406	5,615	9,415
複合サービス事業	148	6	5	137
サービス業（他に分類されないもの）	29,738	1,596	16,130	12,012

（注） 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 「－」は該当数字がないものを示す。

3 「…」は調査していないものを示す。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

II-3 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2021年)

(単位：企業)

産業分類	企業数	中小企業				中小企業比率(%)	うち小規模企業数	大企業数
		中小企業数	個人経営	会社企業				
全産業計(公務を除く)	424,079	418,940	137,567	281,373	98.8	339,597	5,139	
農林漁業	484	483	-	483	99.8	445	1	
非一次産業計	423,595	418,457	137,567	280,890	98.8	339,152	5,138	
東 鉱業, 採石業, 砂利採取業	73	69	-	69	94.5	56	4	
建設業	35,626	35,481	4,315	31,166	99.6	32,984	145	
製造業	36,357	35,638	6,346	29,292	98.0	30,090	719	
電気・ガス・熱供給・水道業	582	572	1	571	98.3	518	10	
情報通信業	23,511	22,618	340	22,278	96.2	14,288	893	
運輸業, 郵便業	7,466	7,379	1,773	5,606	98.8	5,211	87	
京 卸売業, 小売業	83,051	81,724	21,171	60,553	98.4	59,718	1,327	
金融業, 保険業	5,619	5,460	183	5,277	97.2	4,837	159	
不動産業, 物品賃貸業	56,867	56,688	11,699	44,989	99.7	55,059	179	
学術研究, 専門・技術サービス業	43,095	42,623	14,970	27,653	98.9	35,250	472	
宿泊業, 飲食サービス業	47,022	46,820	30,496	16,324	99.6	37,889	202	
都 生活関連サービス業, 娯楽業	30,996	30,839	18,828	12,011	99.5	26,558	157	
教育, 学習支援業	10,572	10,509	6,442	4,067	99.4	8,313	63	
医療, 福祉	25,021	24,914	19,401	5,513	99.6	18,068	107	
複合サービス事業	11	10	6	4	90.9	10	1	
サービス業(他に分類されないもの)	17,726	17,113	1,596	15,517	96.5	10,303	613	
非一次産業計	3,375,255	3,364,891	1,618,351	1,746,540	99.7	2,853,356	10,364	
全 建設業	425,250	424,976			99.9	403,449	274	
製造業	337,490	335,552			99.4	283,297	1,938	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,317	5,273			99.2	4,925	44	
情報通信業	55,731	55,174			99.0	37,611	557	
運輸業, 郵便業	65,106	64,886			99.7	45,211	220	
卸売業, 小売業	733,042	729,570			99.5	571,468	3,472	
金融業, 保険業	28,923	28,647			99.0	27,341	276	
不動産業, 物品賃貸業	324,544	324,197			99.9	316,400	347	
学術研究, 専門・技術サービス業	203,556	202,747			99.6	173,981	809	
宿泊業, 飲食サービス業	425,056	424,543			99.9	365,011	513	
都 生活関連サービス業, 娯楽業	330,889	330,461			99.9	307,420	428	
教育, 学習支援業	94,185	94,060			99.9	81,851	125	
医療, 福祉	205,984	205,710			99.9	138,480	274	
その他	140,182	139,095			99.2	96,911	1,087	

- (注) 1 企業の経営組織は、個人経営又は会社企業であり、会社以外の法人は含まない。
2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は160ページを参照。
3 企業産業分類は、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に準じて分類している。
4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。
5 全国は非一次産業のみ。全国の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法に加え、政令による定義も加味している。
6 全国のその他は、鉱業、採石業、砂利採取業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)の計である。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工、中小企業庁「中小企業白書」

《参考》中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

区 分	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- ① 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。
- ② 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時使用する従業員の数20人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時使用する従業員の数5人以下

○関連する法律においては、政令により宿泊業及び娯楽業は、従業員20人以下を小規模企業としている。

Ⅱ－４ 産業別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2021年）

産業分類	合計		中小企業			大企業		中小・大企業以外	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	中小企業が 経営する 事業所数 (所)	中小企業 事業所 比率 (%)	中小企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	大企業が 経営する 事業所数 (所)	大企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	中小・大企業 以外が経営 する 事業所数 (所)	中小・大企業 以外が経営 する事業所の 従業者数 (人)
全産業計（公務を除く）	628,239	9,592,059	507,156	80.7	4,617,988	57,682	3,646,011	63,401	1,328,060
農林漁業	595	4,813	530	89.1	3,945	4	337	61	531
非農林漁業	627,644	9,587,246	506,626	80.7	4,614,043	57,678	3,645,674	63,340	1,327,529
鉱業、採石業、砂利採取業	58	1,708	54	93.1	757	2	944	2	7
建設業	41,348	484,543	39,278	95.0	336,693	1,445	141,694	625	6,156
製造業	38,766	561,902	37,304	96.2	355,037	868	197,285	594	9,580
電気・ガス・熱供給・水道業	941	33,444	745	79.2	8,160	161	24,998	35	286
情報通信業	28,503	1,085,934	24,833	87.1	461,621	2,452	595,828	1,218	28,485
運輸業、郵便業	13,330	457,526	10,237	76.8	254,013	2,567	188,846	526	14,667
卸売業、小売業	141,055	1,968,705	114,202	81.0	988,585	21,675	923,991	5,178	56,129
金融業、保険業	12,049	433,956	6,227	51.7	71,184	3,824	309,343	1,998	53,429
不動産業、物品賃貸業	64,271	404,078	60,501	94.1	267,902	2,171	123,145	1,599	13,031
学術研究、専門・技術サービス業	50,886	624,126	44,862	88.2	290,731	1,412	232,560	4,612	100,835
宿泊業、飲食サービス業	76,127	735,786	63,756	83.7	478,454	8,509	211,728	3,862	45,604
生活関連サービス業、娯楽業	43,692	318,875	38,789	88.8	213,898	2,422	77,796	2,481	27,181
教育、学習支援業	19,434	368,630	13,495	69.4	96,569	1,720	46,345	4,219	225,716
医療、福祉	52,683	912,794	30,073	57.1	229,502	3,016	76,766	19,594	606,526
複合サービス事業	1,728	31,615	11	0.6	23	1,440	27,182	277	4,410
サービス業(他に分類されないもの)	42,773	1,163,624	22,259	52.0	560,914	3,994	467,223	16,520	135,487

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 産業分類は、事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に基づき分類している。
 3 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。
 4 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法人又は法人でない団体を含む。
 5 中小企業事業所比率＝中小企業が経営する事業所数／事業所数（合計）

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ-5 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率（東京都 2021年）

（単位：企業）

（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業比率 （%）	（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業比率 （%）
東京都	424,079	418,940	98.8	調布市	4,293	4,279	99.7
特別区部	343,189	338,234	98.6	町田市	7,175	7,165	99.9
千代田区	21,513	20,593	95.7	小金井市	1,892	1,889	99.8
中央区	21,219	20,493	96.6	小平市	2,988	2,982	99.8
港区	26,287	25,219	95.9	日野市	2,865	2,859	99.8
新宿区	21,459	21,062	98.1	東村山市	2,526	2,525	100.0
文京区	9,708	9,604	98.9	国分寺市	2,184	2,180	99.8
台東区	16,230	16,086	99.1	国立市	1,798	1,797	99.9
墨田区	10,757	10,682	99.3	福生市	1,113	1,109	99.6
江東区	11,944	11,741	98.3	狛江市	1,445	1,445	100.0
品川区	13,316	12,950	97.3	東大和市	1,659	1,656	99.8
目黒区	8,883	8,824	99.3	清瀬市	1,174	1,173	99.9
大田区	20,076	19,986	99.6	東久留米市	2,020	2,018	99.9
世田谷区	19,052	18,993	99.7	武蔵村山市	1,585	1,585	100.0
渋谷区	21,792	21,407	98.2	多摩市	1,944	1,927	99.1
中野区	8,967	8,909	99.4	稲城市	1,534	1,530	99.7
杉並区	14,168	14,148	99.9	羽村市	1,204	1,203	99.9
豊島区	12,550	12,429	99.0	あきる野市	1,582	1,579	99.8
北区	8,391	8,357	99.6	西東京市	3,276	3,270	99.8
荒川区	6,280	6,261	99.7	郡部	1,748	1,746	99.9
板橋区	12,371	12,344	99.8	瑞穂町	1,110	1,109	99.9
練馬区	14,803	14,784	99.9	日の出町	353	353	100.0
足立区	16,898	16,884	99.9	檜原村	125	125	100.0
葛飾区	11,735	11,725	99.9	奥多摩町	160	159	99.4
江戸川区	14,616	14,593	99.8	島部	1,598	1,598	100.0
境界未定地域	174	160	92.0	大島町	416	416	100.0
市部	77,544	77,362	99.8	利島村	22	22	100.0
八王子市	11,126	11,095	99.7	新島村	171	171	100.0
立川市	4,079	4,064	99.6	神津島村	144	144	100.0
武蔵野市	4,721	4,708	99.7	三宅村	199	199	100.0
三鷹市	3,463	3,456	99.8	御蔵島村	21	21	100.0
青梅市	2,934	2,929	99.8	八丈町	402	402	100.0
府中市	4,842	4,826	99.7	青ヶ島村	14	14	100.0
昭島市	2,122	2,113	99.6	小笠原村	209	209	100.0

（注） 1 企業の経営組織は、個人経営又は会社企業であり、会社以外の法人は含まない。

2 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

3 企業産業分類は、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に準じて分類している。

4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

II-6 区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業員数（東京都 2021年）

(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業員数 合計 (人)	中小企業が 営む 事業所数 (所)	中小企業が 営む 従業員数 (人)	大企業が 営む 事業所数 (所)	大企業が 営む 従業員数 (人)	中小・大企業 以外が営む 事業所数 (所)	中小・大企業 以外が営む 従業員数 (人)
東京都	628,239	9,592,059	507,156	4,617,988	57,682	3,646,011	63,401	1,328,060
特別区部	503,699	8,114,913	408,351	3,874,665	45,706	3,237,482	49,642	1,002,766
千代田区	35,990	1,111,656	26,554	383,595	4,461	606,192	4,975	121,869
中央区	34,126	771,139	26,658	343,747	3,907	373,610	3,561	53,782
港区	41,049	1,117,898	31,184	428,560	4,823	596,347	5,042	92,991
新宿区	33,094	678,632	26,039	317,392	3,367	263,906	3,688	97,334
文京区	13,761	212,735	10,973	96,770	933	61,781	1,855	54,184
台東区	22,881	234,662	19,239	150,680	1,531	61,460	2,111	22,522
墨田区	14,895	160,318	12,673	95,014	1,103	48,346	1,119	16,958
江東区	19,443	395,707	15,294	164,080	2,497	196,481	1,652	35,146
品川区	19,897	424,205	15,829	165,780	2,350	228,103	1,718	30,322
目黒区	12,275	131,943	10,284	79,180	928	29,796	1,063	22,967
大田区	28,532	355,138	24,003	202,693	2,421	115,505	2,108	36,940
世田谷区	27,500	269,751	22,503	148,694	2,236	69,209	2,761	51,848
渋谷区	33,284	581,127	26,800	316,590	2,983	199,050	3,501	65,487
中野区	11,962	122,974	10,119	64,012	798	38,447	1,045	20,515
杉並区	19,274	155,138	16,250	92,668	1,269	30,886	1,755	31,584
豊島区	19,141	269,773	15,363	153,309	1,948	80,397	1,830	36,067
北区	11,709	124,931	9,690	65,651	850	33,806	1,169	25,474
荒川区	8,346	74,344	7,100	44,234	474	17,507	772	12,603
板橋区	17,238	196,065	14,474	106,430	1,290	38,951	1,474	50,684
練馬区	20,343	175,956	17,040	104,996	1,493	38,955	1,810	32,005
足立区	23,123	222,194	19,730	142,244	1,587	40,186	1,806	39,764
葛飾区	15,600	129,637	13,367	80,719	915	24,909	1,318	24,009
江戸川区	19,778	186,365	16,887	123,301	1,427	36,879	1,464	26,185
境界未定地域	458	12,625	298	4,326	115	6,773	45	1,526
市部	119,781	1,434,740	94,849	716,363	11,700	401,037	13,232	317,340
八王子市	17,390	224,135	13,737	114,618	1,606	57,907	2,047	51,610
立川市	7,692	115,163	5,512	54,169	1,310	40,633	870	20,361
武蔵野市	7,717	83,709	6,097	42,408	824	26,225	796	15,076
三鷹市	4,957	57,347	4,007	27,269	423	14,684	527	15,394
青梅市	4,243	46,589	3,467	26,006	282	8,592	494	11,991
府中市	7,330	100,370	5,897	48,737	727	35,329	706	16,304
昭島市	3,330	47,809	2,632	22,397	356	17,745	342	7,667

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

3 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法人又は法人でない団体を含む。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業が 経営する 事業所数 (所)	中小企業が 経営する 従業者数 (人)	大企業が 経営する 事業所数 (所)	大企業が 経営する 従業者数 (人)	中小・大企業 以外が経営 する事業所数 (所)	中小・大企業 以外が経営 する従業者数 (人)
調布市	6,666	78,080	5,256	38,326	693	19,215	717	20,539
町田市	11,694	135,702	9,077	69,974	1,247	32,933	1,370	32,795
小金井市	2,866	28,594	2,236	12,758	252	5,887	378	9,949
小平市	4,360	56,966	3,530	23,763	365	18,963	465	14,240
日野市	4,309	54,911	3,426	23,653	381	20,143	502	11,115
東村山市	3,633	37,043	2,946	19,291	270	7,240	417	10,512
国分寺市	3,413	33,840	2,702	18,003	320	8,409	391	7,428
国立市	2,637	27,089	2,107	14,345	207	5,102	323	7,642
福生市	1,608	15,426	1,313	9,854	131	2,549	164	3,023
狛江市	1,916	16,248	1,641	10,132	103	2,522	172	3,594
東大和市	2,327	21,157	1,928	11,585	187	5,174	212	4,398
清瀬市	1,736	18,109	1,382	7,639	102	2,967	252	7,503
東久留米市	3,075	30,197	2,480	15,765	276	8,669	319	5,763
武蔵村山市	2,297	25,536	1,935	16,673	190	4,402	172	4,461
多摩市	3,603	63,880	2,587	27,832	547	23,362	469	12,686
稲城市	2,216	24,846	1,802	12,417	189	7,309	225	5,120
羽村市	1,783	23,996	1,469	11,970	152	8,991	162	3,035
あきる野市	2,191	20,706	1,810	13,278	125	2,596	256	4,832
西東京市	4,792	47,292	3,873	23,501	435	13,489	484	10,302
郡 部	2,760	32,536	2,206	19,261	233	7,250	321	6,025
瑞穂町	1,655	20,516	1,409	13,638	120	4,979	126	1,899
日の出町	696	9,140	491	3,998	93	2,083	112	3,059
檜原村	167	875	130	539	1	5	36	331
奥多摩町	242	2,005	176	1,086	19	183	47	736
島 部	1,999	9,870	1,750	7,699	43	242	206	1,929
大島町	525	2,732	463	2,109	11	61	51	562
利島村	30	125	22	74	1	4	7	47
新島村	207	946	182	717	4	27	21	202
神津島村	168	727	148	551	2	16	18	160
三宅村	235	1,021	208	809	6	37	21	175
御蔵島村	28	161	22	127	1	6	5	28
八丈町	515	2,640	453	2,164	12	65	50	411
青ヶ島村	15	69	14	65	1	4	-	-
小笠原村	276	1,449	238	1,083	5	22	33	344

Ⅱ－７ 製造業事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額

(東京都・全国 2012年、2016年、2021年)

		事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
		(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(億円)	全国比 (%)	(億円)	全国比 (%)
東京都	2012 (24)	50,051	10.1	706,624	7.6	125,420	4.2	39,762	8.2
	2016 (28)	43,569	9.6	589,948	6.7	153,029	4.5	42,296	7.2
	2021 (3)	38,766	9.4	561,902	6.4	148,801	4.5	39,412	7.1
全国	2012 (24)	493,380		9,247,717		2,998,072		485,929	
	2016 (28)	454,800		8,864,253		3,396,313		588,819	
	2021 (3)	412,617		8,803,643		3,301,267		551,280	

- (注) 1 事業所数、従業者数については、2012年調査は2012年2月1日現在、2016年以降調査は各年6月1日現在である。売上（収入）金額、付加価値額については、前年1年間の数値である。
- 2 売上（収入）金額、付加価値額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。
- 3 調査年次によって、消費税率は異なる。
- 4 基準日、調査方法等に違いがあるため、比較には十分に注意が必要である。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

Ⅱ－８ 製造業従業者規模別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都 2021年）

従業者規模	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
	(所)	(人)	(億円)	(億円)	構成比 (%)	構成比 (%)		
総数	38,766	100.0	561,902	100.0	148,801	100.0	39,412	100.0
1～4人	21,820	56.3	48,959	8.7	11,212	7.5	2,347	6.0
5～9人	7,756	20.0	50,712	9.0	13,866	9.3	-713	-1.8
10～19人	4,418	11.4	59,667	10.6	10,545	7.1	2,916	7.4
20～29人	1,767	4.6	42,247	7.5	8,319	5.6	2,454	6.2
30～49人	1,293	3.3	49,123	8.7	10,339	6.9	2,731	6.9
50～99人	879	2.3	59,913	10.7	92,653	62.3	29,635	75.2
100～199人	386	1.0	51,975	9.2				
200～299人	109	0.3	26,589	4.7				
300人以上	200	0.5	172,717	30.7				
出向・派遣従業者のみ	138	0.4	—	—	1,867	1.3	41	0.1

- (注) 1 事業所数、従業者数については、6月1日現在である。売上（収入）金額、付加価値額については、前年1年間の数値である。
- 2 売上（収入）金額、付加価値額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。
- 3 売上（収入）金額、付加価値額は、端数処理の関係上、規模別の合計数値が総数に一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

II-9 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都 2021年）

産業中分類	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
	(所)	(人)	(人)	(億円)	(億円)	(%)	(%)	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
総 数	38,766	100.0	561,902	100.0	148,801	100.0	39,412	100.0
食 料 品	2,055	5.3	62,308	11.1	11,827	7.9	2,560	6.5
飲料・たばこ・飼料	246	0.6	8,315	1.5	7,988	5.4	1,079	2.7
織 維 工 業	2,650	6.8	14,971	2.7	2,446	1.6	741	1.9
木 材 ・ 木 製 品	335	0.9	1,757	0.3	225	0.2	78	0.2
家 具 ・ 装 備 品	1,132	2.9	6,424	1.1	1,428	1.0	302	0.8
パルプ・紙・紙加工品	1,210	3.1	12,311	2.2	2,303	1.5	577	1.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	6,018	15.5	72,737	12.9	11,726	7.9	3,807	9.7
化 学 工 業	1,205	3.1	53,275	9.5	16,008	10.8	7,143	18.1
石油製品・石炭製品	62	0.2	2,796	0.5	311	0.2	552	1.4
プラスチック製品	1,926	5.0	20,323	3.6	5,607	3.8	1,381	3.5
ゴ ム 製 品	611	1.6	11,847	2.1	1,036	0.7	968	2.5
なめし革・同製品・毛皮	1,291	3.3	6,963	1.2	953	0.6	226	0.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	674	1.7	10,490	1.9	2,822	1.9	901	2.3
鉄 鋼 業	351	0.9	7,814	1.4	1,794	1.2	545	1.4
非 鉄 金 属	429	1.1	7,797	1.4	8,538	5.7	616	1.6
金 属 製 品	4,908	12.7	35,640	6.3	4,236	2.8	1,791	4.5
はん用機械器具	1,347	3.5	17,651	3.1	2,459	1.7	1,172	3.0
生産用機械器具	2,987	7.7	33,558	6.0	16,695	11.2	5,562	14.1
業務用機械器具	1,685	4.3	28,901	5.1	6,774	4.6	2,058	5.2
電子部品・デバイス・電子回路	970	2.5	19,470	3.5	6,627	4.5	1,241	3.1
電 気 機 械 器 具	1,854	4.8	36,573	6.5	8,535	5.7	2,312	5.9
情報通信機械器具	481	1.2	17,204	3.1	7,974	5.4	1,872	4.7
輸送用機械器具	893	2.3	44,230	7.9	12,103	8.1	417	1.1
その他の製造業	3,431	8.9	28,364	5.0	8,320	5.6	1,498	3.8
製造業内格付不能	15	0.0	183	0.0	68	0.0	11	0.0

- (注) 1 事業所数、従業者数については、6月1日現在である。売上（収入）金額、付加価値額については、前年1年間の数値である。
- 2 売上（収入）金額、付加価値額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。
- 3 製造業内格付不能は、総数と産業中分類別の合計数値との差引きである。ただし、売上（収入）金額、付加価値額は、公表単位の百万円単位での差引きである。
- 4 売上（収入）金額、付加価値額は、端数処理の関係上、産業中分類別の合計数値が総数に一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-10 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2007～2021年）

年		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含まず。)		年間商品販売額	
		(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)
東京都	2007 (19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012 (24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014 (26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016 (28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
	2021 (3)	53,160	15.2	1,034,583	26.8	160,884,467	40.1
全国	2007 (19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012 (24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014 (26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016 (28)	364,814		3,941,646		436,522,525	
	2021 (3)	348,889		3,856,785		401,633,535	

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ-11 卸売業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含む。)	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
	民営のみの総数	53,160	100.0	1,044,547	100.0
東京都	産業中分類別				
	各種商品卸売業	229	0.4	24,275	2.3
	繊維・衣服等卸売業	5,370	10.1	76,197	7.3
	飲食料品卸売業	8,331	15.7	145,849	14.0
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10,673	20.1	179,994	17.2
	機械器具卸売業	14,352	27.0	362,515	34.7
	その他の卸売業	14,162	26.6	253,502	24.3
	卸売業内格付不能	43	0.1	2,215	0.2
	民営のみの総数	348,889	100.0	3,900,979	100.0
全国	産業中分類別				
	各種商品卸売業	1,694	0.5	40,728	1.0
	繊維・衣服等卸売業	20,122	5.8	206,971	5.3
	飲食料品卸売業	64,123	18.4	746,111	19.1
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82,708	23.7	762,935	19.6
	機械器具卸売業	98,363	28.2	1,252,891	32.1
	その他の卸売業	81,695	23.4	886,852	22.7
	卸売業内格付不能	184	0.1	4,491	0.1

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-12 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2007～2021年）

年	事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含まず。)		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	2007 (19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012 (24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014 (26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
	2016 (28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2
	2021 (3)	87,895	10.0	906,332	12.0	20,054,852	14.5
全国	2007 (19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012 (24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014 (26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
	2016 (28)	990,246		7,654,443		145,103,822	
	2021 (3)	880,031		7,540,345		138,180,412	

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ-13 小売業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含む。)	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
	民営のみの総数	87,895	100.0	924,158	100.0
東京都	産業中分類別				
	各種商品小売業	287	0.3	40,118	4.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	14,589	16.6	102,073	11.0
	飲食料品小売業	26,625	30.3	390,285	42.2
	機械器具小売業	8,639	9.8	73,886	8.0
	その他の小売業	31,693	36.1	235,275	25.5
	無店舗小売業	6,035	6.9	82,366	8.9
	小売業内格付不能	27	0.0	155	0.0
	民営のみの総数	880,031	100.0	7,710,945	100.0
全国	産業中分類別				
	各種商品小売業	2,870	0.3	292,708	3.8
	織物・衣服・身の回り品小売業	113,470	12.9	597,940	7.8
	飲食料品小売業	258,910	29.4	3,219,093	41.7
	機械器具小売業	133,055	15.1	895,400	11.6
	その他の小売業	328,791	37.4	2,308,666	29.9
	無店舗小売業	42,696	4.9	395,393	5.1
	小売業内格付不能	239	0.0	1,745	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

II-14 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

産業小分類	事業所数		従業者数		
	民 営		民 営		
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
東 京 都	総 数	28,503	100.0	1,085,934	100.0
	通信業	621	2.2	64,375	5.9
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	2,182	0.2
	固定電気通信業	343	1.2	21,876	2.0
	移動電気通信業	69	0.2	34,421	3.2
	電気通信に附帯するサービス業	202	0.7	5,896	0.5
	放送業	281	1.0	21,327	2.0
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	9	0.0
	公共放送業（有線放送業を除く）	2	0.0	5,527	0.5
	民間放送業（有線放送業を除く）	192	0.7	10,120	0.9
	有線放送業	86	0.3	5,671	0.5
	情報サービス業	15,070	52.9	715,432	65.9
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	83	0.3	3,775	0.3
	ソフトウェア業	12,874	45.2	620,151	57.1
	情報処理・提供サービス業	2,113	7.4	91,506	8.4
	インターネット附随サービス業	3,501	12.3	132,087	12.2
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	19	0.1	820	0.1
	インターネット附随サービス業	3,482	12.2	131,267	12.1
	映像・音声・文字情報制作業	9,021	31.6	152,426	14.0
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	35	0.1	502	0.0
	映像情報制作・配給業	3,070	10.8	55,541	5.1
	音声情報制作業	488	1.7	5,217	0.5
	新聞業	332	1.2	17,316	1.6
	出版業	2,581	9.1	43,655	4.0
	広告制作業	949	3.3	11,159	1.0
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,566	5.5	19,036	1.8
	情報通信業内格付不能	9	0.0	287	0.0
全 国	総 数	76,559	100.0	1,986,839	100.0
	通信業	2,535	3.3	155,042	7.8
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	2,271	0.1
	固定電気通信業	1,114	1.5	58,326	2.9
	移動電気通信業	268	0.4	48,312	2.4
	電気通信に附帯するサービス業	1,143	1.5	46,133	2.3
	放送業	1,735	2.3	62,632	3.2
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	169	0.0
	公共放送業（有線放送業を除く）	56	0.1	12,055	0.6
	民間放送業（有線放送業を除く）	949	1.2	30,226	1.5
	有線放送業	723	0.9	20,182	1.0
	情報サービス業	43,471	56.8	1,319,758	66.4
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	265	0.3	6,595	0.3
	ソフトウェア業	36,433	47.6	1,137,499	57.3
	情報処理・提供サービス業	6,773	8.8	175,664	8.8
	インターネット附随サービス業	8,791	11.5	202,284	10.2
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	72	0.1	10,914	0.5
	インターネット附随サービス業	8,719	11.4	191,370	9.6
	映像・音声・文字情報制作業	20,008	26.1	246,785	12.4
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	86	0.1	974	0.0
	映像情報制作・配給業	6,085	7.9	80,936	4.1
	音声情報制作業	792	1.0	6,210	0.3
	新聞業	1,521	2.0	45,686	2.3
	出版業	4,649	6.1	60,309	3.0
	広告制作業	2,437	3.2	20,924	1.1
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4,438	5.8	31,746	1.6
	情報通信業内格付不能	19	0.0	338	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-15 宿泊業, 飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数 (東京都・全国 2021年)

産業小分類	事業所数		従業者数	
	民営		民営	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
総数	76,127	100.0	735,786	100.0
宿泊業	3,105	4.1	76,642	10.4
管理, 補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	3,496	0.5
旅館, ホテル	2,022	2.7	62,530	8.5
簡易宿所	262	0.3	1,240	0.2
下宿業	14	0.0	72	0.0
その他の宿泊業	728	1.0	9,304	1.3
飲食店	67,185	88.3	584,764	79.5
管理, 補助的経済活動を行う事業所	638	0.8	12,729	1.7
食堂, レストラン (専門料理店を除く)	3,945	5.2	47,088	6.4
専門料理店	24,716	32.5	225,803	30.7
そば・うどん店	3,634	4.8	25,588	3.5
すし店	2,811	3.7	30,636	4.2
酒場, ビヤホール	14,841	19.5	98,922	13.4
バー, キャバレー, ナイトクラブ	8,044	10.6	34,607	4.7
喫茶店	6,121	8.0	59,611	8.1
その他の飲食店	2,435	3.2	49,780	6.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	5,832	7.7	74,314	10.1
管理, 補助的経済活動を行う事業所	83	0.1	3,277	0.4
持ち帰り飲食サービス業	792	1.0	5,705	0.8
配達飲食サービス業	4,957	6.5	65,332	8.9
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	5	0.0	66	0.0
総数	599,058	100.0	4,678,739	100.0
宿泊業	45,072	7.5	625,912	13.4
管理, 補助的経済活動を行う事業所	322	0.1	7,161	0.2
旅館, ホテル	34,753	5.8	559,100	11.9
簡易宿所	3,244	0.5	13,127	0.3
下宿業	774	0.1	2,349	0.1
その他の宿泊業	5,971	1.0	44,115	0.9
宿泊業内格付不能	8	0.0	60	0.0
飲食店	499,176	83.3	3,489,039	74.6
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2,976	0.5	33,380	0.7
食堂, レストラン (専門料理店を除く)	42,481	7.1	345,078	7.4
専門料理店	155,996	26.0	1,309,959	28.0
そば・うどん店	24,980	4.2	176,136	3.8
すし店	19,122	3.2	254,523	5.4
酒場, ビヤホール	99,096	16.5	491,816	10.5
バー, キャバレー, ナイトクラブ	72,341	12.1	232,061	5.0
喫茶店	58,664	9.8	307,670	6.6
その他の飲食店	23,518	3.9	338,412	7.2
飲食店内格付不能	2	0.0	4	0.0
持ち帰り・配達飲食サービス業	54,716	9.1	563,181	12.0
管理, 補助的経済活動を行う事業所	473	0.1	8,762	0.2
持ち帰り飲食サービス業	10,946	1.8	70,899	1.5
配達飲食サービス業	43,297	7.2	483,520	10.3
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	94	0.0	607	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-16 耕地面積（東京都・全国 2013～2023年）

（単位：ha）

年	東京都				全国
	総数	田	畑	樹園地	総数
2013 (25)	7,400	290	5,464	1,650	4,537,000
2014 (26)	7,290	284	5,384	1,620	4,518,000
2015 (27)	7,130	277	5,244	1,620	4,496,000
2016 (28)	7,000	269	5,122	1,610	4,471,000
2017 (29)	6,900	259	5,052	1,590	4,444,000
2018 (30)	6,790	256	4,962	1,570	4,420,000
2019 (元)	6,720	249	4,932	1,540	4,397,000
2020 (2)	6,530	228	4,812	1,490	4,372,000
2021 (3)	6,410	223	4,732	1,450	4,349,000
2022 (4)	6,290	218	4,678	1,400	4,325,000
2023 (5)	6,190	210	4,633	1,350	4,297,000

（注） 耕地面積は、各年7月15日現在。畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。
資料：農林水産省「耕地面積調査」

Ⅱ-17 農家数（東京都・全国 2000～2020年）

（単位：戸）

年	東京都			全国
	総数	販売農家	自給的農家	総数
2000 (12)	15,460	9,033	6,427	3,120,215
2005 (17)	13,700	7,353	6,347	2,848,166
2010 (22)	13,099	6,812	6,287	2,527,948
2015 (27)	11,222	5,623	5,599	2,155,082
2020 (2)	9,567	4,606	4,961	1,747,079

（注） 農家：経営耕地面積 10 a 以上又は農産物販売金額が年間 15 万円以上の世帯
販売農家：経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
自給的農家：経営耕地面積 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
資料：農林水産省「農林業センサス」

Ⅲ－１ 就業状態別・男女別15歳以上人口（東京都 2013～2023年）

（単位：万人）

年	15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	完全失業率 (%)	
		就業者	完全失業者						
			雇用者	完全失業者					
男	2013 (25)	1,177.6	747.5	716.3	643.2	31.2	429.4	63.5	4.2
	2014 (26)	1,184.0	759.9	731.2	659.4	28.7	423.6	64.2	3.8
	2015 (27)	1,192.5	767.5	740.0	670.1	27.5	424.5	64.4	3.6
	2016 (28)	1,206.5	776.8	751.7	684.3	25.1	429.2	64.4	3.2
	2017 (29)	1,215.8	790.8	768.2	699.7	22.6	424.4	65.0	2.9
女	2018 (30)	1,225.1	813.3	792.2	718.0	21.1	411.0	66.4	2.6
	2019 (元)	1,234.3	825.4	806.1	731.2	19.3	407.7	66.9	2.3
計	2020 (2)	1,240.9	836.2	810.4	737.3	25.8	403.9	67.4	3.1
	2021 (3)	1,247.6	848.5	823.1	750.3	25.5	398.2	68.0	3.0
	2022 (4)	1,246.2	855.8	833.2	760.0	22.6	389.5	68.7	2.6
	2023 (5)	1,255.8	859.3	837.9	764.3	21.4	395.6	68.4	2.5
男	2013 (25)	578.7	431.5	413.0	367.4	18.5	146.8	74.6	4.3
	2014 (26)	581.5	435.3	418.3	374.5	17.0	145.9	74.9	3.9
	2015 (27)	585.3	440.1	423.2	379.2	16.9	144.9	75.2	3.8
	2016 (28)	592.0	442.9	428.8	385.9	14.2	148.9	74.8	3.2
	2017 (29)	596.2	446.6	433.2	390.9	13.4	149.4	74.9	3.0
	2018 (30)	600.0	454.2	441.8	395.9	12.3	145.6	75.7	2.7
	2019 (元)	604.0	458.4	447.0	399.7	11.3	144.9	75.9	2.5
	2020 (2)	606.7	463.8	448.5	402.8	15.3	142.6	76.4	3.3
	2021 (3)	608.9	467.2	451.3	406.1	15.9	141.3	76.7	3.4
	2022 (4)	608.0	468.9	455.9	411.1	13.0	138.7	77.1	2.8
	2023 (5)	613.1	469.7	457.6	411.8	12.0	142.9	76.6	2.6
女	2013 (25)	598.9	316.0	303.3	275.7	12.7	282.6	52.8	4.0
	2014 (26)	602.6	324.7	312.9	284.9	11.7	277.6	53.9	3.6
	2015 (27)	607.2	327.4	316.8	290.9	10.6	279.6	53.9	3.2
	2016 (28)	614.4	333.8	322.9	298.4	11.0	280.4	54.3	3.3
	2017 (29)	619.7	344.2	334.9	308.8	9.2	275.0	55.5	2.7
	2018 (30)	625.0	359.1	350.4	322.1	8.7	265.4	57.5	2.4
	2019 (元)	630.3	367.0	359.0	331.5	8.0	262.7	58.2	2.2
	2020 (2)	634.2	372.4	361.9	334.6	10.5	261.3	58.7	2.8
	2021 (3)	638.7	381.3	371.8	344.2	9.6	256.9	59.7	2.5
	2022 (4)	638.2	386.9	377.3	348.9	9.6	250.8	60.6	2.5
	2023 (5)	642.7	389.6	380.2	352.5	9.4	252.8	60.6	2.4

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ-2 産業別・従業上の地位別有業者数（東京都 2022年）

（単位：人）

	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	雇用者のうち						
					会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員
産業計	8,297,100	568,500	57,600	7,652,000	554,300	4,781,200	2,316,400	891,000	593,600	248,400	382,000
農業、林業	20,500	5,800	1,700	13,000	2,100	7,400	3,400	1,100	1,200	-	900
漁業	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,000	-	-	1,000	-	700	300	-	-	-	-
建設業	401,400	45,500	5,500	349,200	63,000	232,300	53,900	12,200	13,700	8,200	9,700
製造業	747,900	23,700	2,600	720,300	53,600	546,300	120,400	42,700	10,200	24,100	25,100
電気・ガス・熱供給・水道業	34,600	-	-	34,600	700	31,500	2,300	300	300	800	600
情報通信業	1,049,100	38,300	2,000	1,008,900	65,800	835,300	107,700	13,700	17,600	27,600	39,300
運輸業、郵便業	350,700	25,500	-	324,900	15,000	215,000	94,900	31,400	18,400	14,500	22,900
卸売業、小売業	1,152,700	37,100	8,800	1,106,400	79,100	591,700	435,700	191,900	156,200	30,900	32,700
金融業、保険業	339,700	1,000	-	338,700	8,500	258,400	71,800	16,300	1,300	19,300	21,800
不動産業、物品賃貸業	326,300	46,500	6,100	273,300	77,200	138,600	57,500	21,900	8,500	4,400	14,600
学術研究、専門・技術サービス業	611,800	115,300	5,600	490,900	75,800	341,700	73,500	19,700	9,100	13,400	21,300
宿泊業、飲食サービス業	433,300	41,200	11,700	380,000	18,000	89,100	273,000	96,600	153,700	3,800	13,200
生活関連サービス業、娯楽業	266,400	45,700	3,500	216,800	21,500	85,900	109,500	44,500	34,800	8,100	13,600
教育、学習支援業	426,100	32,400	600	392,600	6,900	214,200	171,500	38,800	57,200	7,900	35,600
医療、福祉	884,300	35,300	5,800	843,300	20,000	518,300	305,100	211,100	29,900	16,500	32,700
複合サービス事業	23,900	-	-	23,900	-	16,500	7,500	3,000	1,600	400	2,200
サービス業（他に分類されないもの）	711,200	53,300	1,600	655,800	36,200	325,000	294,500	103,000	60,900	33,200	75,200
公務（他に分類されるものを除く）	273,500	-	-	273,500	-	238,700	34,900	10,600	1,200	2,500	11,300
分類不能の産業	241,800	21,100	2,100	204,900	11,100	94,600	99,200	32,400	18,000	32,700	9,400

（注） 総数に不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「令和4年 就業構造基本調査」

Ⅲ-3 年齢階級別・男女別完全失業率（東京都 2013～2023年）

（単位：％）

年		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	2013 (25)	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
	2014 (26)	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
	2015 (27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
	2016 (28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
	2017 (29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
女	2018 (30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
	2019 (元)	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
	2020 (2)	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
	2021 (3)	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.1	2.2
	2022 (4)	2.6	3.7	3.4	2.5	2.1	2.6	1.8
計	2023 (5)	2.5	3.0	3.5	2.2	1.9	2.7	1.9
男	2013 (25)	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4
	2014 (26)	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7
	2015 (27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
	2016 (28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
	2017 (29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5
	2018 (30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2
	2019 (元)	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1
	2020 (2)	3.3	5.8	4.0	3.0	2.2	3.6	3.0
	2021 (3)	3.4	5.6	4.7	2.8	3.0	2.9	2.4
	2022 (4)	2.8	5.2	3.4	2.4	2.2	2.7	2.0
	2023 (5)	2.6	3.2	3.3	2.3	2.1	2.6	2.3
女	2013 (25)	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
	2014 (26)	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
	2015 (27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
	2016 (28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
	2017 (29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
	2018 (30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
	2019 (元)	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
	2020 (2)	2.8	3.6	3.7	2.2	2.9	2.7	1.4
	2021 (3)	2.5	3.1	2.5	2.1	2.4	3.3	1.9
	2022 (4)	2.5	2.4	3.3	2.5	1.9	2.6	1.6
	2023 (5)	2.4	2.9	3.6	2.1	1.6	2.6	1.4

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ－４ 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額（東京都 2020～2023年）

（単位：千円）

学 歴	年	男 女 計	男	女
大学院	2020 (2)	264.3	256.3	286.6
	2021 (3)	256.3	256.9	253.0
	2022 (4)	277.4	287.0	257.9
	2023 (5)	275.1	286.7	261.3
大 学	2020 (2)	229.8	231.8	227.7
	2021 (3)	230.6	233.4	227.3
	2022 (4)	239.2	240.5	238.0
	2023 (5)	244.5	244.5	244.4
高 専 ・ 短 大	2020 (2)	216.6	224.6	212.5
	2021 (3)	203.6	204.5	202.4
	2022 (4)	213.7	207.7	215.3
	2023 (5)	233.1	241.5	230.7
高 校	2020 (2)	183.9	181.9	186.7
	2021 (3)	198.6	192.3	211.7
	2022 (4)	199.6	199.0	202.1
	2023 (5)	187.2	195.7	181.7

（注）企業規模10人以上

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

Ⅲ-5 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額 (東京都 2022年)

(単位：円、%)

		現金給与総額	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	特別に 支払われた給与 (特別給与)
調査産業計		424,429	2.8	313,426	1.3	23,416	87,587
産 業 別	鉱業，採石業，砂利採取業	774,705	—	551,992	—	42,191	180,522
	建設業	562,945	9.1	395,807	7.6	34,279	132,859
	製造業	497,818	-0.6	361,450	-2.3	23,264	113,104
	電気・ガス・熱供給・水道業	595,790	-10.0	418,740	-9.7	51,174	125,876
	情報通信業	543,292	1.0	381,141	-0.6	34,871	127,280
	運輸業，郵便業	429,630	10.2	310,886	5.8	46,960	71,784
	卸売業，小売業	437,217	3.9	318,629	1.6	19,121	99,467
	金融業，保険業	627,905	2.1	432,477	2.8	36,271	159,157
	不動産業，物品賃貸業	506,903	6.8	355,174	3.9	28,425	123,304
	学術研究，専門・技術サービス業	551,573	7.3	401,882	4.2	29,062	120,629
	宿泊業，飲食サービス業	166,783	23.2	147,615	19.3	8,583	10,585
	生活関連サービス業，娯楽業	285,737	5.2	242,352	-1.0	11,054	32,331
	教育，学習支援業	418,277	13.4	311,488	11.0	8,026	98,763
	医療，福祉	324,908	-5.0	263,753	-4.3	14,083	47,072
複合サービス事業	433,674	-4.2	310,219	-3.6	21,836	101,619	
サービス業(他に分類されないもの)	322,755	-3.1	254,929	-1.9	23,299	44,527	
男 女 別	男性	523,864	—	—	—	—	115,992
	女性	298,909	—	—	—	—	51,731
事 業 所 規 模 別	5～29人	289,849	—	236,728	—	12,039	41,082
	30～99人	384,509	—	295,556	—	18,940	70,013
	100～499人	462,939	—	338,137	—	27,932	96,870
	500人以上	595,207	—	403,075	—	37,597	154,535
就 業 形 態 別	一般労働者	523,843	—	379,120	—	29,757	114,966
	パートタイム労働者	117,928	—	110,885	—	3,867	3,176

(注) 1 事業所規模5人以上

2 現金給与総額、所定内給与の「前年比」は、それぞれの「名目賃金指数」の前年比である。

3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

Ⅲ－6 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間
 (東京都 2022年)

(単位：時間、%)

		総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	
調査産業計		138.4	0.6	126.7	0.3	11.7	4.5	
産	鉱業，採石業，砂利採取業	153.7	—	131.4	—	22.3	—	
	建設業	164.2	-1.3	145.5	-1.3	18.7	-1.1	
	製造業	151.6	0.3	139.5	-0.4	12.1	8.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.5	0.4	145.1	0.5	15.4	-0.3	
	情報通信業	157.5	-1.3	140.8	-1.7	16.7	3.0	
	運輸業，郵便業	160.2	5.9	139.7	4.9	20.5	12.9	
	卸売業，小売業	138.1	0.4	128.4	0.1	9.7	6.6	
	金融業，保険業	150.6	0.0	133.1	-0.7	17.5	6.2	
	不動産業，物品賃貸業	151.6	-0.2	137.2	-0.1	14.4	-1.2	
	学術研究，専門・技術サービス業	156.0	0.7	140.5	1.0	15.5	-2.0	
	宿泊業，飲食サービス業	95.6	22.7	89.5	20.0	6.1	84.1	
業	生活関連サービス業，娯楽業	128.6	7.2	121.6	7.1	7.0	7.0	
	教育，学習支援業	103.7	2.9	98.4	3.3	5.3	-4.8	
	医療，福祉	118.4	-6.1	113.4	-6.0	5.0	-8.0	
	複合サービス事業	143.6	-0.6	134.2	-0.7	9.4	1.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	140.1	0.0	128.1	-0.4	12.0	3.9	
	男女別	男性	151.1	—	136.1	—	15.0	—
		女性	122.3	—	114.7	—	7.6	—
事業所規模別	5～29人	122.8	—	115.7	—	7.1	—	
	30～99人	137.7	—	126.2	—	11.5	—	
	100～499人	147.7	—	133.8	—	13.9	—	
	500人以上	149.0	—	133.5	—	15.5	—	
就業形態別	一般労働者	158.6	—	143.9	—	14.7	—	
	パートタイム労働者	75.9	—	73.4	—	2.5	—	

- (注) 1 事業所規模5人以上
 2 「前年比」は、「労働時間指数」の前年比である。
 3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

Ⅲ－７ 労働組合数・労働組合員数・推定組織率（東京都 2014～2023年）

年	労働組合数	対前年増減率 (%)	労働組合員数	対前年増減率 (%)	推定組織率 (%)	全国推定組織率 (%)
	(組合)		(人)			
2014 (26)	7,469	-0.5	2,120,469	-0.1	23.8	17.5
2015 (27)	7,344	-1.7	2,169,717	2.3	24.2	17.4
2016 (28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	24.2	17.3
2017 (29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	24.5	17.1
2018 (30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	24.7	17.0
2019 (元)	6,907	-2.6	2,332,386	0.8	24.5	16.7
2020 (2)	6,757	-2.2	2,365,301	1.4	25.3	17.1
2021 (3)	6,583	-2.6	2,361,811	-0.1	25.2	16.9
2022 (4)	6,559	-0.4	2,414,345	2.2	25.5	16.5
2023 (5)	6,506	-0.8	2,428,917	0.6	25.4	16.3

(注) 1 各年6月30日現在

2 東京の労働組合数及び組合員数は、単位労働組合の集計値

資料：東京都「令和5年東京都における労働組合の組織状況（労働組合基礎調査）」

「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



「統計・調査」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>) にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

月刊 東京の産業・雇用就業統計

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

